

平成 26 年度

機構及び事務分掌

教育委員会

平成26年度教育委員会機構図

平成26年5月15日現在

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	奥山 千鶴子
委員	間野 義之	委員	坂本 春生
委員	西川 温子	委員	岡田 優子

教育長
岡田 優子

教育次長
齋藤 宗明

担当理事（総務部長）

伊藤 勇

教育政策推進等担当部長
高倉 徹

教職員人事部長
魚屋 義信

教職員研修等担当部長
大本 幹也

施設部長
佐竹 広則

総務課長

伊東 裕子

教育政策推進課長

<多文化共生推進担当兼務>
<環境未来都市推進担当兼務>
<未来のまちづくり推進担当兼務>
<ナリンピック・パラリンピック横浜準備推進員兼務>

上田 恭弘
教育政策推進課担当課長
高見 暁子

職員課長
西野 晴夫

生涯学習文化財課長
石田 英昭

教職員人事課長
小田 英一
教職員人事課担当課長
増田 清美

教職員育成課長
平本 正則

教職員厚生課長
太田 拓

学校計画課長
須藤 義和
学校計画課担当課長
高安 宏昌

課長補佐（庶務係長）

本多 修
課長補佐（委員会担当係長）
押見 保志
課長補佐（経理係長）
門林 宏英
担当係長
渡邊 喬良

課長補佐（担当係長）

甘粕 亜矢

担当係長
末吉 和弘

職員係長
木村 直弘
法規争訟等担当係長
川田 実

生涯学習係長
小林 陽子
文化財係長
松本 史彦

人事第一係長
森長 秀彰
人事第二係長
児玉 貞治
任用係長
森 亜希子

育成係長
菅原 真一郎
教員養成担当係長
内海 義晴

課長補佐（労務係長）
大木 靖博
担当係長
嶺岸 信義
市費移管担当係長
吉田 直人
課長補佐（厚生係長）
落合 雅彦
教職員健康担当係長
太田 みどり

担当係長
深見 和夫
担当係長
平野 勝士
担当係長
大関 正

指導部長
入内嶋 周一

指導部担当部長
小口 秀明

健康教育・人権教育担当部長
斉藤 慶彦

教育施設課長
中澤 誠治
教育施設課担当課長
川崎 修司

管理係長
畑中 圭二
課長補佐(計画推進係長)
曾我 伸平
整備係長
倉本 一昭
営繕係長
月本 康之
担当係長
磯部 武志
担当係長
細川 稔一
校地係長
木村 敬三

指導企画課長
長谷川 祐子
指導企画課調整担当課長
平 久

指導係長
大内 学
調整係長
武井 陽子
担当係長
市原 剛
担当係長
岩田 範弘

指導主事室長
吉原 昌子
指導主事室小中一貫校推進担当課長
西野 誠

担当係長
伊藤 亜希
小中一貫校推進担当係長
蒲田 仁

学校支援・地域連携課長
尾高 総一郎

課長補佐(学事支援係長)
勝俣 好生
就学係長
田中 慈人
地域連携係長
富田 育子

高校教育課長
西村 英純

課長補佐(担当係長)
喜々津 好宏
担当係長
白石 亜紀子
担当係長
古市 悟志

特別支援教育課長
吉原 勝

課長補佐(担当係長)
眞鍋 明文

特別支援教育相談課長
和内 正也

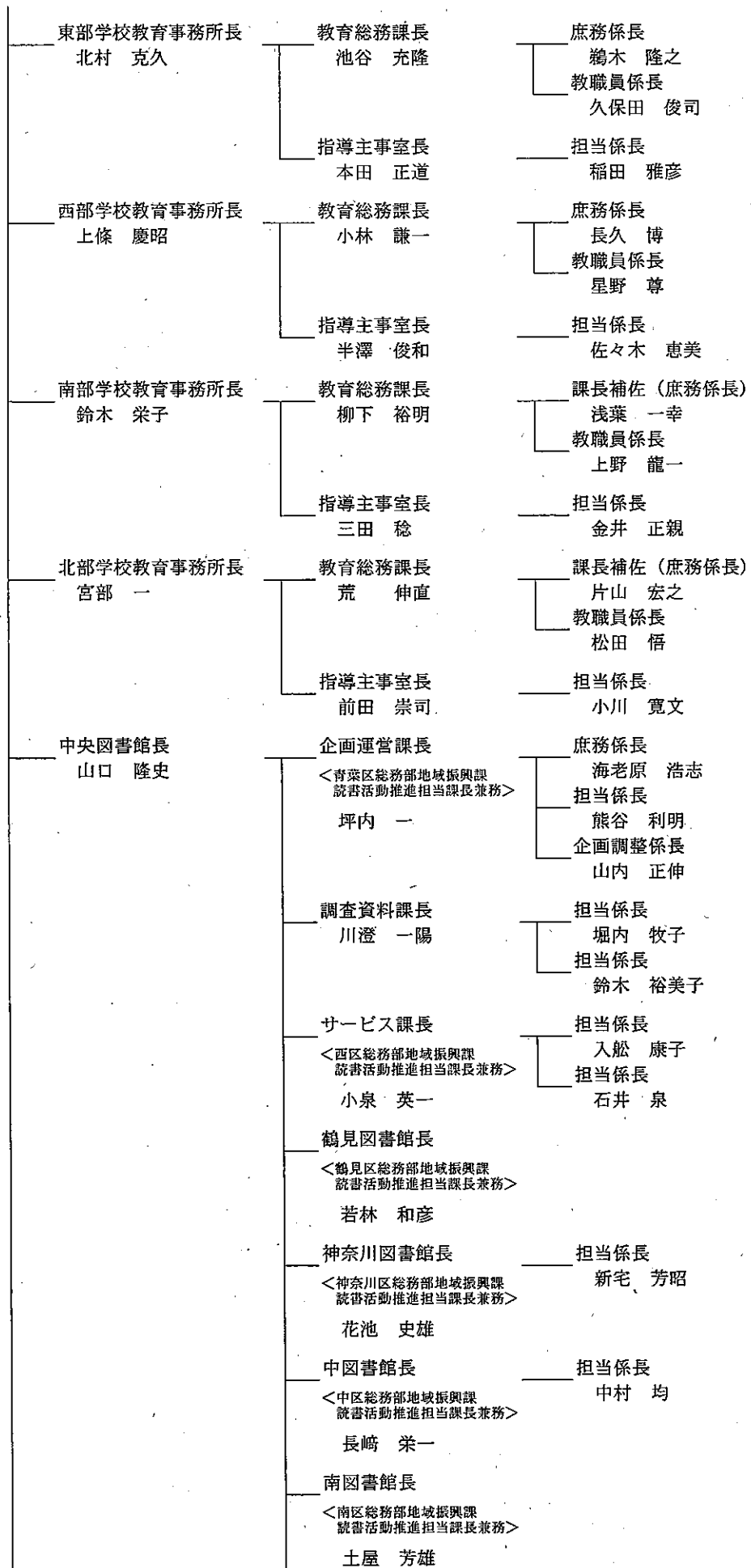
担当係長
斎藤 昌代

人権教育・児童生徒課長
山川 伸二
人権教育・児童生徒課担当課長
榮 修吾

担当係長
石川 達治
担当係長
片山 哲夫

健康教育課長
<放射線対策担当兼務>
永峯 浩子
健康教育課担当課長
<放射線対策担当兼務>
<財政局主税部徴収対策課
債権回収促進担当兼務>
梶原 豊

課長補佐(保健係長)
松田 博之
給食係長
田島 絵美
担当係長
松崎 善夫
担当係長
渡辺 貴志
給食指導担当係長
川元 礼子



港南図書館長 担当係長
池見 好昭
<港南区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
橋 一秀

保土ヶ谷図書館長 担当係長
松井 孝久
<保土ヶ谷区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
桐生 敏夫

旭図書館長 担当係長
渡辺 正行
<旭区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
広瀬 貞男

磯子図書館長
<磯子区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
齋藤 満

金沢図書館長
<金沢区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
西村 実

港北図書館長
<港北区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
石田 勝行

緑図書館長
<緑区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
沖間 俊明

都筑図書館長
<都筑区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
小山 肇

戸塚図書館長
<戸塚区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
渋谷 和生

栄図書館長
<栄区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
菊川 一広

泉図書館長 担当係長
石川 美敏
<泉区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
畑澤 智

瀬谷図書館長 担当係長
守矢 和生
<瀬谷区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>
小嶋 一夫

教育文化
センター館長
(教育長兼)

教育センター所長
(指導部長兼)

教育委員会事務分掌 (平成26年度)

総務部

総務課

庶務係

- 1 教育委員会の会議に関する事。
- 2 公印の管守に関する事。
- 3 文書に関する事。
- 4 事務局の事務の連絡調整に関する事。
- 5 広聴に関する事。
- 6 教育資料の収集及び刊行に関する事。
- 7 事務局の危機管理に関する事。
- 8 横浜市教育文化センター（以下「教育文化センター」という。）の施設及び設備の管理に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 9 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しない事。

経理係

- 1 予算及び決算に関する事。
- 2 収入及び支出に関する事。
- 3 物品に関する事。

教育政策推進課

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整に関する事。
- 2 広報に関する事。
- 3 教育統計に関する事。

職員課

職員係

- 1 事務局及び教育機関（昭和39年3月横浜市条例第19号）第2条に規定する学校（以下「学校」という。）を除く。次号及び第3号において同じ。）の職員の人事及び給与、勤務条件その他の労務に関する事。
- 2 事務局及び教育機関の職員の福利厚生及び衛生管理に関する事。
- 3 事務局及び教育機関の職員の研修に関する事。
- 4 条例、教育委員会規則及び規程等に関する事。
- 5 不服申立て、訴訟等の統括に関する事。

生涯学習文化財課

生涯学習係

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整に関する事。

- 2 生涯学習の推進に関する事。
- 3 横浜市社会教育委員に関する事。
- 4 横浜市社会教育コーナーに関する事。
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員に関する事。
- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関する事。
- 7 生涯学習の普及及び啓発に関する事。
- 8 区役所生涯学習関係職員の研修に関する事。
- 9 成人式の企画及び運営に関する事。
- 10 成人教育及び家庭教育の支援に関する事。
- 11 社会教育関係団体に関する事（他の部の主管に属するものを除く。）。
- 12 他の係の主管に属しない事。

文化財係

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等に関する事。
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行に関する事。
- 3 文化財施設に関する事。
- 4 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団に関する事。
- 5 横浜市文化財保護審議会に関する事。

教職員人事部

教職員人事課

人事第一係

- 1 義務教育諸学校の学級編制に関する事。
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）のうち、市町村立学校職員給与負担法（昭和 23 年法律第 135 号）に規定する教職員（以下「県費負担教職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 県費負担教職員の定数及び配置に関する事。
- 4 県費負担教職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 教職員人事制度の企画及び立案に関する事（他の係の主管に属するものを除く。）。
- 6 部内他の課及び係の主管に属しない事。

人事第二係

- 1 学校における市費負担の教職員、学校用務員及び学校給食調理員（以下「市費負担教職員等」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員及びアルバイト並びに学校管理員及びそのアルバイトの任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。
- 3 市費負担職員等の定数及び配置に関する事。
- 4 市費負担職員等の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 市費負担職員等の人事制度に関する事。

任用係

- 1 教職員の採用選考試験に関すること。
- 2 教職員の昇任候補者選考に関すること。
- 3 教職員の免許の総合調整に関すること。
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関すること。

教職員育成課

育成係

- 1 教職員、学校用務員及び学校給食調理員（以下「教職員等」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員に係る研修の企画及び実施に関すること。
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員の人材育成に関すること。
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）に関すること（指導部の主管に属するものを除く。）。

教職員厚生課

労務係

- 1 教職員等の給与その他給付に関すること。
- 2 教職員等の勤務条件に関すること。
- 3 教職員等が組織する職員団体に関すること。
- 4 他の係の主管に属しないこと。

厚生係

- 1 教職員等の福利厚生に関すること。
- 2 教職員等の衛生管理に関すること。
- 3 教職員等の公務災害に関すること。
- 4 横浜市立学校教職員互助会に関すること。

施設部

学校計画課

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整に関すること。
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整に関すること。
- 3 横浜市学校規模適正化等検討委員会に関すること。
- 4 部内他の課の主管に属しないこと。

教育施設課

管理係

- 1 学校建物の管理に関すること。
- 2 学校建物の目的外使用に関すること。
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等に関すること。

- 4 学校の施設備品の整備に関すること（整備係の主管に属するものを除く。）。
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

計画推進係

- 1 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進に関すること。
- 2 学校建物等に係る調査統計に関すること。

整備係

- 1 学校建物の整備に関すること。
- 2 新設学校の施設備品の整備に関すること。

営繕係

- 1 学校建物の営繕に関すること（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

校地係

- 1 校地の確保及び管理に関すること。
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債に関すること。
- 3 校地に係る土地収用に関すること。
- 4 校地の整備に関すること（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

指導部

指導企画課

指導係

- 1 小学校及び中学校の教育活動に係る企画及び実施に関すること（高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 2 学校評価に関すること（高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 3 教科等の研修に関すること。
- 4 姉妹都市等との教育交流事業に関すること。
- 5 学校体育に関する事業の計画及びその実施に関すること。
- 6 教育センターに関すること（他の部及び室の主管に属するものを除く。）。

調整係

- 1 課の事務の総合調整及び進行管理に関すること。
- 2 横浜市国際学生会館の運営管理に関すること。
- 3 教育の情報化に係る企画及び教職員の研修に関すること。
- 4 事務局及び教育機関におけるネットワーク環境整備及び関連機器の整備等に関すること。
- 5 横浜市視聴覚センター（以下「視聴覚センター」という。）に関すること。
- 6 体験学習及び自然教室に関すること。
- 7 横浜市少年自然の家の運営管理に関すること。

- 8 横浜市スポーツ推進審議会に関すること（学校体育に係ることに限る。）。
- 9 部内他の課、室及び係の主管に属しないこと。

指導主事室

- 1 教育課程の支援に関すること。
- 2 教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。
- 3 横浜市教科書取扱審議会に関すること。
- 4 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。
- 5 教育研究活動に係る指導及び助言に関すること。
- 6 授業改善の支援等に関すること。
- 7 教育センターに関すること（他の部及び課の主管に属するものを除く。）。

学校支援・地域連携課

学事支援係

- 1 教材教具の整備に関すること（各学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 学校事務に係る研修及び共同実施に関すること。
- 5 学校事務の支援に係る総合調整に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

就学係

- 1 児童生徒の就学に関すること。
- 2 就学奨励に関すること。
- 3 私立学校等の助成に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 4 横浜市就学奨励対策審議会に関すること。

地域連携係

- 1 学校と地域との連携に係る事業の総合調整に関すること。
- 2 学校施設の開放に関すること。
- 3 コミュニティハウス（学校施設活用型）事業に関すること。
- 4 PTAに関すること。
- 5 学校支援・連携担当嘱託員に関すること。

高校教育課

- 1 高等学校及び横浜市立南高等学校附属中学校（以下「南高等学校附属中学校」という。）の教育活動に係る企画及び実施に関すること（指導企画課指導係の主管に属するものを除く。）。
- 2 高等学校及び南高等学校附属中学校の経営に係る指導及び助言に関すること（南部学校教

育事務所指導主事室の主管に属するものを除く。)

- 3 高等学校及び南高等学校附属中学校の学習指導に係る指導及び助言に関すること（南部学校教育事務所指導主事室の主管に属するものを除く。)
- 4 奨学金に関すること。
- 5 高等学校及び南高等学校附属中学校の授業料等に関すること。
- 6 高等学校及び南高等学校附属中学校の学校評価に関すること（指導企画課指導係の主管に属するものを除く。)

特別支援教育課

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施に関すること。
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること。

特別支援教育相談課

- 1 横浜市特別支援教育総合センター（以下「特別支援教育総合センター」という。）の運営管理に関すること（西部学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。)
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導に関すること。
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援に関すること。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診に関すること。
- 5 就学指導及び就学指導委員会に関すること。
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究に関すること。
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く。)

人権教育・児童生徒課

- 1 人権教育に関すること。
- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言に関すること。
- 3 横浜市教育総合相談センター（以下「教育総合相談センター」という。）に関すること。
- 4 横浜市いじめ問題対策連絡協議会に関すること。
- 5 横浜市いじめ問題専門委員会に関すること。

健康教育課

保 健 係

- 1 児童生徒の保健及び安全に関すること。
- 2 児童生徒の健康管理に関すること。
- 3 学校の環境衛生及び公害に関すること。
- 4 学校の衛生器材の整備に関すること。
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡に関すること。
- 6 横浜市学校保健審議会に関すること。

- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修に関する事。
- 8 他の係の主管に属しない事。

給食係

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理に関する事。
- 2 学校給食調理業務に関する事。
- 3 給食室の衛生管理に関する事。
- 4 給食備品の整備に関する事。
- 5 学校における食育に関する事。
- 6 公益財団法人よこはま学校食育財団に関する事。
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修に関する事。

東部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関する事。
- 2 別表に定める小学校及び中学校（以下「管轄小中学校」という。）における学校事務の支援に関する事。
- 3 管轄小中学校における教材教具の整備に関する事。
- 4 管轄小中学校における学校関係需用費予算の管理及び執行に関する事。
- 5 管轄小中学校における学校事務の審査改善に関する事。
- 6 第1条に規定する事務所の連絡調整に関する事。
- 7 事務所内他の室及び係の主管に属しない事。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関する事。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関する事（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関する事。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関する事。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関する事。

- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

西部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理に関すること。
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 3 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 4 管轄小中学校における教材教具の整備に関すること。
- 5 管轄小中学校における学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 6 管轄小中学校における学校事務の審査改善に関すること。
- 7 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

南部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。

- 3 管轄小中学校における教材教具の整備に関する事。
- 4 管轄小中学校における学校関係需用費予算の管理及び執行に関する事。
- 5 管轄小中学校における学校事務の審査改善に関する事。
- 6 事務所内他の室及び係の主管に属しない事。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関する事。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関する事（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関する事（指導部高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関する事（指導部高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関する事。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関する事。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関する事（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

北部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関する事。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関する事。
- 3 管轄小中学校における教材教具の整備に関する事。
- 4 管轄小中学校における学校関係需用費予算の管理及び執行に関する事。
- 5 管轄小中学校における学校事務の審査改善に関する事。
- 6 事務所内他の室及び係の主管に属しない事。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事

(教職員人事部教職員人事課人事第一系の主管に属するものを除く。)

- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関する事(教職員人事部教職員人事課人事第一系の主管に属するものを除く。)
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関する事。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関する事(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関する事。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関する事。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関する事。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関する事。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関する事(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

別表

学校教育事務所	管轄する学校
東部学校教育事務所	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区に所在する小学校及び中学校。
西部学校教育事務所	保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区に所在する小学校及び中学校。
南部学校教育事務所	港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区に所在する小学校及び中学校。
北部学校教育事務所	港北区、緑区、青葉区、都筑区に所在する小学校及び中学校。

図書館

企画運営課

庶務係

- 1 図書館の運営管理に関する事。
- 2 図書館の広聴に関する事。
- 3 図書館の統計に関する事。
- 4 図書館と関係機関との協力調整に関する事。

- 5 中央図書館の施設管理に関すること。
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと。

企画調整係

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 図書館の将来構想・計画に関すること。
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理に関すること。
- 4 図書館の広報に関すること。

調査資料課

- 1 中央図書館資料の選定・収集に関すること。
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整に関すること。
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価に関すること。
- 4 図書館資料の書誌データの整備に関すること。
- 5 図書館資料の寄贈及び寄託に関すること。
- 6 中央図書館資料の利用相談・情報提供に関すること。
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整に関すること。

サービス課

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整に関すること。
- 2 中央図書館資料の貸出し・利用に関すること。
- 3 中央図書館の団体貸出しに関すること。
- 4 移動図書館事業に関すること。
- 5 図書館資料の相互貸借に関すること。



平成 26 年 度

事 業 概 要

教 育 委 員 会

《目 次》

	頁
平成26年度教育予算について	1
市立学校の学校数等	2
平成26年度教育委員会重点施策・事業	3
横浜市振興基本計画に基づく26年度の主要事業	5

〈教育予算の紹介〉

平成26年度教育予算総括表	7
1 教育委員会及び事務局の運営	8
2-1 学校の運営・管理	9
2-2 学校保健	10
2-3 学校体育	11
2-4 学校給食	12
3 学校教育の指導振興	13
4 教職員の育成・教育センター運営	16
5 特別支援教育の指導振興	17
6 教育相談	18
7 生涯学習の推進	19
8 文化財の保護及び施設の管理運営	20
9 図書館の運営	21
10 小中学校整備・高等学校整備	22
11 学校用地の整備	23
12 特別支援学校等の施設の整備	23
13 学校施設の営繕	24
14 教育施設の耐震対策	25
15 特別教室への空調設備設置	25
16 学校施設整備基金の積立	25
17 教育施設の解体	25

平成 26 年度教育予算について

教育予算の概要

平成 26 年度の教育委員会の一般会計の予算額は、882 億 9,424 万円、対前年度 21 億 4,315 万円の増、2.5%の増となっています。

25 年度 2 月補正予算を含む 15 か月予算は、914 億 9,617 万円、対前年度 53 億 4,508 万円の増、6.2%の増となっています。

区 分	26 年度予算額	25 年度予算額	増 減
一般会計	882 億 9,424 万円 【914 億 9,617 万円】	861 億 5,109 万円	21 億 4,315 万円 (2.5%) 【53 億 4,508 万円 (6.2%)】

※下段【】内は、25 年度 2 月補正予算（経済対策補正分）を含めたもの

予算編成の考え方

1 教育をめぐる動向

教育委員会では、平成 18 年 10 月に、横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定し、「教育」が果たす普遍的な役割に加え、横浜が目指す「人づくり」の観点から、3つの基本【知】【徳】【体】と2つの横浜らしさ【公】【開】を身に付けた“横浜の子ども”を育むという方向性を示しました。

これを受け、平成 22 年度から平成 26 年度までの具体的な計画として「横浜市教育振興基本計画」を策定し、5つの目標と 14 の重点施策を定め、教育の質の向上に取り組んでいます。

これらの目標に加え、平成 25 年 6 月に策定された国の第 2 期教育振興基本計画で、「グローバル化への対応」などが示されたほか、平成 29 年度には県費負担教職員の給与負担等の道府県から指定都市への移譲が予定されており、本市としてもより主体的に教育施策を進めていく必要があります。

2 平成 26 年度教育予算の考え方

平成 26 年度は、「横浜市教育振興基本計画」5 か年の総仕上げの年にあたり、施策・事業を着実に実施するとともに、次期計画を見据え、次代を担うグローバル人材の育成や教育の質を高める教職員等の配置・育成などに特に重点を置いた教育予算となっています。

市立学校の学校数等

区 分	26 年 度	25 年 度	差 引	備 考
学 校 数	校 509	校 510	校 △ 1	
小 学 校	341	342	△ 1	その他分校1 (新井小学校桜坂分校)
中 学 校	147	147	-	その他分校1 (新井中学校桜坂分校)
高 等 学 校	9	9	-	
特別支援学校	12	12	-	
児 童 生 徒 数	人 274,809	人 276,588	人 △ 1,779	
小 学 校	183,813	185,380	△ 1,567	
中 学 校	81,258	81,512	△ 254	
高 等 学 校	8,255	8,217	38	
特別支援学校	1,483	1,479	4	
学 級 数	学級 9,922	学級 9,961	学級 △ 39	
小 学 校	6,675	6,711	△ 36	
中 学 校	2,592	2,595	△ 3	
高 等 学 校	221	220	1	
特別支援学校	434	435	△ 1	

※25年度の児童生徒数、学級数は平成25年5月1日時点
 ※26年度の児童生徒数、学級数は平成26年4月7日時点の速報値

平成 26 年度 教育委員会 重点施策・事業

1 国際都市横浜の次代を担うグローバル人材の育成

6年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、子どもたち一人ひとりが、世界の多様な文化を学び、国際都市「横浜」の歴史や伝統を世界に発信できるグローバル人材の育成に取り組みます。

- コミュニケーション能力を養う英語教育の推進 (13 億 704 万円)
 - ▶ 英語教育における外部指標の活用 (1,952 万円)【新規】
 - ・ 小学校 6 年生での児童英検の実施 (16 校)
 - ・ 中学校 3 年生での英検の実施 (30 校)
 - ・ 市立高校での TOEFL 等の実施 (全日制全校)
 - ▶ 新規教材を活用した英語力の強化 (1,000 万円)【新規】
 - ・ 会話の音声や例文素材を豊富に有する新規教材を市立中学校全校に導入し、日常のコミュニケーション力を強化
 - ▶ 9 年間一貫した英語教育 (12 億 7,752 万円)【拡充】
 - ・ 小・中・特別支援学校に英語指導助手 (AET) を配置
特に中学校には全校に常駐で配置 (100 校 ⇒ 147 校)
 - ・ 小学校全校に外国人非常勤講師 (IUI) を派遣する小学校国際理解教室の実施
 - ・ 全市立高校に AET を常駐で配置
少人数制授業実施のため複数配置校を拡充 (2 校 ⇒ 7 校)
- 横浜市立高校グローバル人材育成事業 (250 万円)【新規】
 - ・ 海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラム (27 年度創設) の準備経費
 - ・ 戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科で、グローバルに活躍する一流の人材の指導等に触れる機会を創設
- 教員の海外派遣研修の実施 (970 万円)【新規】
 - ・ グローバル社会に対応できる教員を育成するため、海外派遣研修を実施

～ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたその他の取組 ～

- ・ 小中学生とオリンピック・パラリンピアンとの交流 230 万円【新規】
- ・ 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業 55 万円【新規】
- ・ 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 2,366 万円【拡充】

2 きめ細かな教育の推進

- 日本語指導が必要な児童生徒への支援 (1 億 301 万円)【新規・拡充】
 - ・ 入学前ガイダンスや学習支援 (中区等と連携)、保護者との進路相談等への支援を実施
 - ・ 日本語教室の運営 (集中教室 4 校) 及び派遣指導 (派遣講師 28 人)
 - ・ 非常勤講師や外国語ができる補助指導員を配置 (4 人 ⇒ 7 人)
- タブレット端末の活用に関する研究事業 (500 万円)【新規】
 - ・ 授業をより主体的に学習するための効果的な ICT 活用について、特別支援学校で研究を実施
- 横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化の整備検討 (220 万円)【新規】
 - ・ 先進的なサイエンス教育をより一層発展させるため、中高一貫教育校化に向けた調査・検討
- 中学校夜間学級における教育環境の充実 (2,119 万円)
 - ・ 蒔田中学校への統合により、生徒の学習環境を充実等
- 市立中学校昼食の検討 (1,000 万円)【拡充】
 - ・ 全市立中学校で栄養バランスのとれたランチの提供に向けた調査等を実施

3 子どもと向き合う時間の確保

- 児童支援体制の強化（5億8,494万円）【拡充】
 - ・いじめや不登校などの諸課題に対応するため、児童支援専任教諭を全小学校に配置（280校 ⇒ 341校）
- スクールサポート事業（3億8,886万円）
 - ・授業への集中などが困難な児童生徒へのきめ細かな対応を行うため、非常勤講師等を小・中学校に配置（200校）
- 理科支援員の配置（6,720万円）
 - ・理科の充実・活性化のため、小学校5・6年生の理科の授業に配置（171校）
- 学校司書の配置（2億9,943万円）【拡充】
 - ・子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28年度までに全小・中・特別支援学校に配置（125校 ⇒ 250校）
- 校務システムの運用（1億6,162万円）
 - ・児童生徒の出欠管理や成績管理等を行う校務システムを小・中学校で運用し校務処理を効率化（小学校は25年度、中学校は26年度本格稼働）

4 いじめ・不登校等への対策

- 児童支援体制の強化（5億8,494万円）【拡充】【再掲】
- 学校へのカウンセラー派遣の充実（5億5,380万円）【拡充】
 - ・子どもや保護者、教職員の支援・助言等を行うため、全小学校に中学校と同様週1回派遣できる体制を整備
 - ・全市立高校にカウンセラーを派遣（4校 ⇒ 9校）
- スクールソーシャルワーカー活用事業（5,792万円）
 - ・各学校教育事務所に3人配置し、課題を抱える児童生徒の問題解決について、関係機関が連携して対応できるよう支援
- 不登校対策事業（2億1,672万円）
 - ・ハートフルスペース（適応指導教室）の運営等により、再登校及び社会的自立に向けて支援

5 尊敬される教職員の育成

- 教員の海外派遣研修の実施（970万円）【新規】【再掲】
- 管理職の育成強化（240万円）【拡充】
 - ・学校経営の強化のため、経営者向けの民間マネジメント研修への参加等
- 優秀な人材の確保・育成のための教職課程のある大学との連携等（297万円）【拡充】
 - ・大学の教員養成計画と本市人材育成指標との連携、大学の教職課程への指導主事の講師派遣等

6 安心・安全な教育環境の整備

- 特別教室への空調設備設置（5億4,504万円）【新規】
 - ・普通教室に続き、学校図書室等の特別教室へ空調設備を設置
- 西金沢小中学校施設一体化事業（3,820万円）【新規】
 - ・施設一体型小中一貫校化に向けた設計等を実施
- 市立学校の耐震対策の推進（58億922万円）（内2月補正予算：29億4,193万円）
 - ・非構造部材等の落下防止対策や校舎等の耐震補強等を実施

横浜市教育振興基本計画に基づく 26 年度の主要事業

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

重点施策1 横浜らしい教育の推進

- 横浜型小中一貫教育の推進 (7,512 万円)
 - ・142の小中一貫教育推進ブロックのうち、20ブロックの幹事校に非常勤講師を配置
 - ・小中一貫校設置対象地域を決定するための調査・検討
 - ・西金沢小中学校施設一体化事業【再掲】
- 豊かな体験を通じた学習の推進 (439 万円)
 - ・「キャリア教育実践推進校」(4校)や「環境教育実践推進校」(12校)を設置し、研究成果を全校に発信
- 英語教育における外部指標の活用 (1,952 万円)【再掲】
- 新規教材を活用した英語力の強化 (1,000 万円)【再掲】
- 9年間一貫した英語教育 (12億7,752 万円)【再掲】

重点施策2 確かな学力の向上

- 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上 (567 万円)
 - ・「学力向上アクションプラン」に基づき、基礎的・基本的な知識の習得や学習意欲向上のための取組を「はまっ子学習ドリル・検定システム」等により支援
- 言語力の育成 (1,369 万円)
 - ・「はまっ子読書ノート」の利用を促進
 - ・読書活動活性化拠点校の設置 (8校)
- 情報教育研修・研究事業 (2,010 万円)
 - ・教職員を対象にしたコンピュータ研修の実施等
- 理科支援員の配置 (6,720 万円)【再掲】
- 学校司書の配置 (2億9,943 万円)【再掲】

重点施策3 豊かな心の育成

- 豊かな心の育成事業 (1,020 万円)
 - ・道徳授業力向上推進校 (36校)を設置し、道徳教育の要である「道徳の時間」の効果的な指導のあり方や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証等を発信
- 保健室支援事業 (4,565 万円)
 - ・保健室登校や支援を必要とする児童生徒に対応するため、養護教諭有資格者を配置 (40校、週3回)
- 児童支援体制の強化 (5億8,494 万円)【再掲】
- スクールソーシャルワーカー活用事業 (5,792 万円)【再掲】
- 学校へのカウンセラー派遣 (5億5,380 万円)【再掲】
- 不登校対策事業 (2億1,672 万円)【再掲】

重点施策4 健やかな体の育成

- 健康・体力づくり推進事業 (115 万円)
 - ・「子どもの体力向上プログラム」に基づき、全小中学校が「体育・健康プラン」を策定し、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施
 - ・「体力向上推進校」の設置 (54校)等
- 市立学校食育推進事業 (1,655 万円)
 - ・食育シンポジウムの開催、児童生徒・家庭向けの食育だよりの発行等
 - ・中学校における昼食では、栄養バランスのとれたランチの提供に向けた調査等を実施【再掲】

重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

- 特別支援教育の推進 (8億4,417 万円)
 - ・スクールバスの運行 (40コース)
 - ・特別支援教育支援員による校内支援等
- 個別支援学級等の教育環境の改善 (7,108 万円)
 - ・個別支援学級の設備整備
 - ・通級指導教室の整備
- 日本語指導が必要な児童生徒への支援 (1億301 万円)【再掲】
- タブレット端末の活用に関する研究事業 (500 万円)【再掲】
- 中学校夜間学級における教育環境の充実 (2,119 万円)【再掲】

重点施策6 魅力ある高校教育の推進

- 魅力ある高校教育の推進 (7,131 万円)
 - ・海外研修旅行実施予定校の増、横浜サインズフロンティア高校における特別講師の配置等
 - ・スクールカウンセラーの全校派遣【再掲】
- 中高一貫教育校の推進 (885 万円)
 - ・南高校・南高校附属中学校における中高一貫教育の推進
 - ・横浜サインズフロンティア高校の中高一貫教育校化の整備検討【再掲】
- 専門コース充実事業 (1,032 万円)
 - ・戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科の設置 (4月)
 - ・専門教育充実のための特別講師、嘱託員等の配置
- 横浜市立高校グローバル人材育成事業 (250 万円)【再掲】

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-

重点施策7 優れた人材の確保

- 教員確保対策事業 (1,699万円)
 - ・採用における取組 (大学説明会等の積極的な広報活動の実施等)
- よこはま教師塾「アイ・カレッジ」(2,180万円)
 - ・即戦力となる教員の確保・養成を図るため、本市教員志望者に対し、必修講座・各校種に応じた教科別指導等を実施
- 教職課程のある大学との連携等 (297万円)【再掲】

重点施策8 教師力の向上

- 教職員研修事業 (3,118万円)
 - ・教員の海外派遣研修の実施【再掲】等
- 授業改善支援センター (ハマ・アップ) の利用促進 (4,852万円 ※「学校教育事務所の運営」の内数)
 - ・指導主事等による「授業づくり講座」の充実等
- 教職員健康管理事業 (2億1,336万円)
 - ・健康診断やメンタルヘルス対策の推進等

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-

重点施策9 学校の組織力の向上

- 児童支援体制の強化 (5億8,494万円)【再掲】
- スクールサポート事業 (3億8,886万円)【再掲】

重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援

- 学校教育事務所の運営 (2億2,011万円)
 - ・学校課題解決支援チームによる学校運営の支援等
- 学校運営サポート事業 (707万円)
 - ・学校教育事務所が学校の実情に即した支援策を実施
- よこはま学援隊事業 (1,516万円)
 - ・登下校の見守り等のボランティア活動の支援
- 教育支援隊事業 (436万円)
 - ・学習支援等のボランティア活動の支援

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

重点施策11 家庭教育への支援

- 家庭教育支援事業 (638万円)
 - ・「保護者の集いの場」づくりモデル事業の実施
 - ・「家庭教育のヒント」小冊子発行
- ・家庭教育を学習する機会を提供するため、親の学びをテーマとした学習会の開催支援
- ・「おやじの会」への支援等

重点施策12 地域と学校との連携

- 学校運営協議会推進事業 (875万円)
 - ・保護者や地域住民が学校運営に参加し、特色ある教育活動を推進 (10校設置) *26年度までに120校設置予定
- 地域交流室設置推進事業 (1,250万円)
 - ・地域の教育力を生かした学校運営を行うため、学校と地域住民等との連携、交流の場として設置 (25校設置) *26年度までに351校設置予定
- 学校・地域連携推進事業 (2,565万円)
 - ・学校と地域のパイプ役を担う学校・地域コーディネーターを配置 (20校) *26年度までに183校配置予定
 - ・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援
 - ・ボランティア活動保険に加入
 - ・土曜日を活用した教育活動の支援

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

重点施策13 教育環境の整備

- 小中学校整備事業 (44億7,658万円)
 - ・学校の過大規模化等による教室不足の解消、学校統合に伴う整備を実施し、教育環境の向上を図る
- 市立学校の耐震対策 (58億922万円)【再掲】 (内2月補正予算:29億4193万円)
- 特別教室空調設備設置事業 (5億4,504万円)【再掲】
- 災害から子どもを守る学校防災推進事業 (1億6,984万円)
 - ・児童生徒用の防災備蓄品を配備 (27年度までに完了予定)
 - ・防災用ヘルメット等の配備に着手
- 学校給食調理業務の民間委託の推進 (43億5,935万円)
 - ・26年度 新規8校 (26年度までに160校委託予定)
- 校務システムの運用 (1億6,162万円)【再掲】

重点施策14 市民の学習活動の支援

- 横浜市民の読書活動推進事業 (1,400万円)【新規】
 - ・「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」の制定に併せ、区ごとの活動目標策定等、市民の読書活動の推進
- 図書館サービスポイント・ネットワーク整備事業 (120万円)
 - ・図書館サービスポイント整備の実施計画策定及びサービスポイントの開設準備

平成26年度 教育予算総括表

(単位:千円)

款項目	26年度 予算額	25年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)
15款 教育総務費	91,496,169	86,151,086	5,345,083	6.2
1項 教育総務費	31,367,396	30,406,503	960,893	3.2
1目 教育委員会費	21,684	21,684	-	0.0
2目 事務局費	24,540,606	24,343,253	197,353	0.8
3目 教育指導振興費	5,396,337	4,701,155	695,182	14.8
4目 教育センター費	141,604	137,134	4,470	3.3
5目 特別支援教育指導振興費	280,500	251,473	29,027	11.5
6目 教育相談費	986,665	951,804	34,861	3.7
2項 小学校費	10,700,611	10,467,706	232,905	2.2
1目 学校管理費	7,135,889	6,836,340	299,549	4.4
2目 学校運営費	3,564,722	3,631,366	▲66,644	▲1.8
3項 中学校費	5,356,315	5,269,757	86,558	1.6
1目 学校管理費	3,030,188	2,922,448	107,740	3.7
2目 学校運営費	2,326,127	2,347,309	▲21,182	▲0.9
4項 高等学校費	974,353	974,622	▲269	▲0.0
1目 学校管理費	692,116	691,745	371	0.1
2目 学校運営費	282,237	282,877	▲640	▲0.2
5項 特別支援学校費	1,097,561	1,085,153	12,408	1.1
1目 学校管理費	885,499	872,291	13,208	1.5
2目 学校運営費	212,062	212,862	▲800	▲0.4
6項 生涯学習費	2,681,120	2,661,854	19,266	0.7
1目 生涯学習推進費	254,796	235,964	18,832	8.0
2目 文化財保護費	989,937	1,002,407	▲12,470	▲1.2
3目 図書館費	1,436,387	1,423,483	12,904	0.9
7項 学校保健体育費	16,629,226	16,338,079	291,147	1.8
1目 学校保健費	710,315	730,102	▲19,787	▲2.7
2目 学校体育費	274,448	266,612	7,836	2.9
3目 学校給食費	6,735,899	6,409,835	326,064	5.1
4目 学校給食物資購入費	8,908,564	8,931,530	▲22,966	▲0.3
8項 教育施設整備費	22,689,587	18,947,412	3,742,175	19.8
1目 学校用地費	1,159,032	910,382	248,650	27.3
2目 小・中学校整備費	4,476,575	2,714,568	1,762,007	64.9
3目 高等学校整備費	942,286	1,523,299	▲581,013	▲38.1
4目 特別支援教育施設整備費	71,080	391,739	▲320,659	▲81.9
5目 学校施設営繕費	15,372,649	12,625,704	2,746,945	21.8
6目 学校施設整備基金積立金	20,811	21,754	▲943	▲4.3
7目 教育施設解体費	647,154	359,966	287,188	79.8
- 社会教育施設整備費	-	400,000	▲400,000	▲100.0

※26年度予算額は、2月補正予算（経済対策補正分）を含めたもの

教育予算の紹介

()内は25年度2月補正を含む予算・()内は前年度予算

1 教育委員会及び事務局の運営

教育課題などに関する調査・研究の実施や、市内4方面の学校教育事務所において、適確、迅速、きめ細かな学校運営の支援を行うことで、横浜の公教育の質の向上を図ります。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23,796,266	23,753,645	42,621	7,668	2,820	0	23,785,778

- (1) 教育委員会費 21,684千円 (21,684千円)
教育委員(5人)の報酬及び費用弁償
- (2) 職員人件費 22,933,030千円 (23,053,673千円)
教職員及び事務局職員などの人件費
・教育長 1人 ・一般職 1,701人
・教育職 728人 ・再任用職員 257人
- (3) 教職員健康管理費 213,354千円 (216,863千円)
・教職員等を対象にした健康診断や健康相談などを実施します。
・教職員のメンタルヘルス対策を推進するため、学校訪問による出張カウンセリングや学校長に対する研修を実施します。また、復職者支援のための非常勤講師を配置します。
- (4) 県費負担教職員の市費移管準備事業費《新規》 2,525千円 (- 千円)
平成29年度に予定されている県費負担教職員の市費移管に向けた準備を行います。
- (5) 政策調整調査費 9,760千円 (2,432千円)
平成22年度に策定した「横浜市教育振興基本計画」の検証作業を行うとともに、次期「横浜市教育振興基本計画」を策定します。また、モデル校を選定し、効果的な学校運営に試行的に取り組み、その成果をとりまとめます。
- (6) 小中一貫校拡充検討費 1,700千円 (2,000千円)
小中一貫教育のモデル校である小中一貫校の設置拡充を進め、設置対象地域を決定するための検討を行います。
- (7) 災害から子どもを守る学校防災推進事業費 169,842千円 (12,852千円)
・地域防災拠点に指定されている学校へ27年度までに児童生徒用の防災備蓄品を配備します。
・防災用ヘルメット等の配備に着手します。
- (8) 学校教育事務所運営費 220,109千円 (202,337千円)
市内4方面に設置した学校教育事務所において、学校運営の支援などを行います。
・学校教育事務所の運営
・授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営
・学校課題解決支援チームの運用
- (9) 学校運営サポート事業費 7,071千円 (2,000千円)
学校教育事務所が事業化して対応することが適切と思われる課題について、学校運営サポート事業として学校の支援を行います。
- (10) 事務局運営費等 217,191千円 (239,804千円)
教育委員会事務局執務室借上費、法規等事務費ほか

2-1

学校の運営・管理

「いきいき学校づくり予算」により、学校長の裁量のもと、自主的・主体的に、それぞれの学校の特色や学校事情・地域事情に応じた予算計画を作成し、執行します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 18,128,840	千円 17,797,238	千円 331,602	千円 692,661	千円 208,308	千円 0	千円 17,227,871

(1) 学校運営振興費 5,959,573千円 (6,048,259千円)

学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

- ・文具器材、学用器具(理科教材等)
- ・教材教具修繕費
- ・学校図書費
- ・教師用指導書
- ・学校行食用消耗品など、学校に配当される経費

(2) 教育用コンピュータ整備事業費 812,597千円 (738,214千円)

学校のコンピュータ教室及び普通教室用のPCなどを引き続き賃借するとともに、賃借期間が満了を迎えたものなどを更新します。また、教育用・校務用PC及びネットワークなどの各種障害に対処するため、学校サポートデスクを運営します。

(3) 校務システム運用事業費 161,621千円 (149,284千円)

小・中学校において子どもと向き合う時間を確保するため、児童生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを運用し、校務処理の効率化を図ります。

(4) 校務用コンピュータ整備事業 156,569千円 (- 千円)

効率的な校務処理に必要な教員一人一台の校務用コンピュータを確保するため、耐用年数が経過する校務用コンピュータの更新整備します。

(5) 対外競技及び各種大会活動奨励金 23,660千円 (9,311千円)

部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行います。

(6) 学校管理費等 11,014,820千円 (10,852,170千円)

- ・光熱水費
- ・学校施設維持管理費
- ・用務員・管理員嘱託員等賃金
- ・学校医等に対する報酬
- ・中学校夜間学級運営費
- ・特別支援学校スクールバス運行経費 ほか

2-2 学 校 保 健

児童生徒等の健康の保持・増進のため、各種健康診断を実施します。また、学校での事故により児童生徒が負傷した場合に必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するとともに、学校事故見舞金を給付します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 710,315	千円 730,102	千円 △ 19,787	千円 15,204	千円 119,441	千円 0	千円 575,670

(1) 児童・生徒等健康診断費 288,994千円 (288,689千円)

定期健康診断、結核検診、心臓検診、就学時健康診断などを実施します。

(2) 日本スポーツ振興センター費 262,941千円 (265,197千円)

学校管理下での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。

(3) 学校事故見舞金 7,775千円 (8,500千円)

学校管理下での児童生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。

(4) 保健室支援事業費 45,654千円 (45,582千円)

保健室登校の児童生徒や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校へ養護教諭有資格者を配置し、きめ細かい対応を実施します。

・配置校数:40校(週3回)

(5) 環境衛生検査費 6,796千円 (7,300千円)

学校の環境衛生の維持を図るため、高架水槽水等の検査を実施します。

(6) AED維持管理費 5,514千円 (15,260千円)

市立学校全校に設置しているAED(自動体外式除細動器)の適切な維持管理に努めます。

(7) むし歯予防事業費等 92,641千円 (99,574千円)

・むし歯予防事業費
・要保護及び準要保護児童生徒援助費ほか

2-3 学校体育

全校で新体力テストを実施し、児童生徒の体力向上のための取り組みを推進します。また、指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。
 宿泊体験学習や自然教室に参加した就学援助対象児童生徒に援助費を支給します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 274,448	千円 266,612	千円 7,836	千円 0	千円 1,207	千円 0	千円 273,241

(1) 子どもの体力向上推進事業費 32,401千円 (32,401千円)

・健康・体力づくり推進事業費

新体力テストを全校実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取組を推進します。
 また、「子どもの体力向上プログラム」に基づき、体力向上推進校を設置(54校)し、体力向上の取組を推進するとともに、全小中学校が「体育・健康プラン」を策定し、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施します。

・中学校部活動支援事業費

中学校部活動へ指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。
 また、より良い部活動支援のあり方についてモデル校を設置し、調査・検討を行います。

(2) 学校体育振興事業費 21,310千円 (16,346千円)

小学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会などを開催するとともに、県内で開催される全国高校総体運営費等の補助を行います。

また、2020年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、各種大会にオリンピック・パラリンピアンを招へいし、児童生徒の体育への取組意欲向上やホスピタリティの醸成を図ります。

(3) 体験学習等援助費支給事業費 39,556千円 (35,964千円)

小学校宿泊体験学習及び中学校自然教室に参加した準要保護児童生徒に援助費の支給を行います。

(4) 少年自然の家運営費 144,725千円 (144,926千円)

南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある町村との交流事業を実施します。

(5) 武道安全対策事業費 36,456千円 (36,975千円)

中学校で必修化された武道をより安全に指導が行えるよう安全対策を行います。

2-4 学校給食

良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食備品などを整備するとともに、学校給食費の管理を行い、食材の円滑な確保に努めます。
また、給食調理業務の民間委託を進め、委託対象校を拡大します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 15,644,463	千円 15,341,365	千円 303,098	千円 3,300	千円 8,975,715	千円 0	千円 6,665,448

- (1) **学校給食物資購入費** 8,908,564千円 (8,931,530千円)
学校給食に使用する食材を購入します。
- (2) **学校給食費調整基金積立金** 39,274千円 (31,955千円)
給食物資の安定的な調達を目的に、基金へ運用益等を積立てます。
- (3) **学校給食物資購入委託事業費** 212,582千円 (243,988千円)
給食物資の購入業務を事業者に委託します。
- (4) **準要保護児童学校給食費** 1,128,072千円 (1,155,352千円)
準要保護児童に対する学校給食費を援助します。
対象児童数:25,563人(25年度:26,130人)
- (5) **学校給食調理業務民間委託事業費** 4,359,348千円 (4,156,876千円)
学校給食調理業務の民間委託を160校で実施します。
26年度新規委託校:8校
- (6) **学校給食運営費** 694,517千円 (526,714千円)
学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修やアルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。
- (7) **市立学校食育推進事業費** 16,551千円 (9,354千円)
食育シンポジウムの開催や児童生徒・家庭向け食育だよりの発行(年3回)等、学校における食育を推進します。
また、中学校における昼食では、栄養バランスのとれたランチの提供に向けた調査等を行います。
- (8) **学校栄養職員未配置校対策費** 53,386千円 (34,476千円)
学校栄養職員の配置対象とならない学校に対し、栄養士有資格者を配置し、給食管理やアレルギー対応を行うことで教職員等の業務負担の軽減を図ります。
- (9) **学校給食費管理事業費等** 232,169千円 (251,120千円)
・学校給食費管理事業費
・給食備品整備費
・定時制高校給食費ほか

3 学校教育の指導振興

基礎・基本の定着を図るとともに、それまでに学んだことを活用して課題を解決する力や自ら進んで学習に取り組む態度を育み、確かな学力の向上を図ります。
また、環境教育、キャリア教育などを『横浜の時間』を中心に体験的・問題解決的な学習を行います。さらに、いじめや暴力行為等といった課題に対応するための児童支援体制を強化します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,794,689	5,007,906	786,783	521,995	85,825	0	5,186,869

(1) 英語教育の推進 1,307,044千円 (1,175,622千円)

・外国語教育推進事業費

小・中・高校全校及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置するとともに、地域人材等を活用した指導を推進します。特に中学校には、26年度は全校に英語指導助手を常駐で配置します(25年度:100校)。

また、新たに小・中・高校で外部指標を活用するとともに、中学校で新規教材を導入します。

・小学校国際理解教室

小学校全校へ外国人非常勤講師(IUI)を派遣し、異文化に触れる体験的な活動を通して、児童の国際性を養います。

(2) 日本語指導が必要な児童生徒への支援等 136,715千円 (125,466千円)

日本語教室の設置や国際教室担当教員配置校の運営により、帰国・外国人児童生徒への適切な教育的支援を実施します。日本語指導の必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校へ非常勤講師や、外国語ができる補助指導員を配置します。26年度からは、入学前ガイダンスや学習支援(中区等と連携)、保護者との進路相談等への支援を新たに実施します。

また、「よこはま子どもピースメッセンジャー」をニューヨークに派遣するなど、様々な活動を行うことにより国際性豊かな児童生徒を育成し、国際理解教育を推進します。

(3) 言語力育成事業費 13,694千円 (11,404千円)

「はまっ子読書ノート」の普及、活用啓発を図り、言語力の育成を推進します。

また、学校図書館の蔵書管理の電算化を推進します。さらに、「読書活動活性化拠点校」を8校(25年度:同)設置し、「読書活動の推進」の成果を検証して小中学校に発信します。

(4) 学校司書配置事業費 299,430千円 (68,685千円)

司書教諭の学校図書館運営を補佐し、専ら学校図書館に関する業務を担当する「学校司書」を28年度までに、全小・中・特別支援学校に配置します。学校司書の配置により、学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与することを目的とします。

(25年度:125校、26年度:250校)

(5) 横浜市学力・学習状況調査事業費 76,693千円 (78,622千円)

市立小中学校の児童生徒の学習状況を把握することで、教科指導の充実や教育施策に生かし、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。

(6) よこはまの子ども学力向上事業費 5,673千円 (4,990千円)

「横浜市学力・学習状況調査」を基にした経年変化が見られる「分析チャート」を作成・配付し、各学校の学力向上への取組の活性化を図ります。

また、インターネット上で展開している「はまっ子学習ドリル・検定システム」の活用充実を図るほか、授業力向上推進校を32校設置し、指導法・指導体制などの研究を行い、その取組を小中学校に発信します。

- (7) **理科支援員配置事業費** 67,204千円 (41,560千円)
 小学校5・6年生の「理科」の観察・実験などの体験的な学習の時間に「理科支援員」を171校に配置し、教員の授業補助・支援を行うことで、授業の充実や教員の指導力向上を図ります。
 (25年度:100校<25年度5月補正後:172校>)
- (8) **キャリア教育実践プロジェクト事業費** 3,540千円 (600千円)
 9年間を通じたキャリア教育の推進を図るため、「キャリア教育実践推進校」を4方面内のそれぞれ一つの小中一貫教育推進ブロックに設置し、その成果を小中学校に発信します。
 また、今後、幼保小中高まで連続したキャリア教育を推進していくために、キャリア教育概念等の再構築を行うとともに、学校と社会をつなぐ仕組みづくりを促進します。
- (9) **環境教育推進事業費** 850千円 (850千円)
 教職員・児童・生徒の環境保全に関わる意識向上のため、「こどもエコフォーラム」を開催します。また、「環境教育実践推進校」を12校(25年度:同)指定し、その成果を小中学校に発信します。
- (10) **豊かな心の育成推進事業費** 10,200千円 (37,260千円)
 公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を生徒に配付します。
 また、「道徳授業力向上推進校」を36校設置し、道徳教育の要である「道徳の時間」の効果的な指導のあり方や『豊かな心の育成』推進プログラムの検証などを小中学校に発信します。
- (11) **情報教育推進事業費** 255,396千円 (231,668千円)
 ・情報教育研修・研究事業費
 教職員のICT活用指導力の向上を図るため、コンピュータ研修を行うとともに、効率的で安全な校務の情報化の方法やICTを活用した効果的な授業手法などを研究・提供し、教育の情報化を推進します。
 ・教育情報ネットワーク事業費など
 教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワーク(Y・Y NET)の運用などを行います。
- (12) **児童・生徒指導推進費** 22,194千円 (23,033千円)
 児童生徒の問題行動を防止し健全育成を図るため、関係機関と連携して協議会の開催や研修を実施します。
- (13) **児童支援体制強化事業費** 573,468千円 (469,628千円)
 小学校におけるいじめや不登校等、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を26年度で小学校全校(25年度:280校)に配置します。
- (14) **スクールサポート事業費** 388,860千円 (306,751千円)
 学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師などを配置します。
 ・小学校、中学校へのサポート:200校(25年度:150校<25年度5月補正後:200校>)
 ・アシスタントティチャーの派遣:200人(25年度:同)
- (15) **人権教育推進事業費** 12,237千円 (12,573千円)
 同和教育、在日外国人教育をはじめ、人権教育事業を企画及び運営するとともに、市立学校における人権教育を推進します。

- (16) いじめ防止対策推進事業費《新規》 6,500千円 (ー 千円)
「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、いじめ防止のための啓発活動やインターネット上のいじめへの効果的な対策などいじめの未然防止、早期発見・早期対応を促進し、いじめ根絶を目指し取り組みます。
- (17) 学校運営協議会推進事業費 8,750千円 (10,090千円)
学校運営協議会を新たに10校(26年度までに120校配置予定)に設置し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。
- (18) 奨学費 73,197千円 (73,676千円)
高等学校奨学金の支給、定時制高等学校教科書の給付などを行います。
高等学校奨学金は23年度の採用者から支給額を減額する一方、順次支給対象人員を拡大しています。また、貸与型奨学金の債権回収事務を促進します。
<高等学校奨学金支給者数見込>1,160人(25年度:1,160人)
- (19) 高校教育の充実 94,567千円 (47,309千円)
・高等学校教育費
スクールカウンセラーの全校派遣、海外研修旅行の拡充、英語指導助手(AET)の増員、横浜サイエンスフロンティア高校における特別講師の配置による理科教育の推進などを行います。
・高校教育振興プログラム事業費
戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科を設置し、充実した教育活動を推進するとともに、定時制高校の学力向上などに取り組みます。
・中高一貫教育推進事業費
南高校・附属中学校の中高一貫教育を推進するほか、適性検査の円滑な実施を図ります。
また、横浜サイエンスフロンティア高校における中高一貫教育校化に向けて検討を行います。
・横浜市立高校グローバル人材育成事業費《新規》
海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラム(27年度創設)の準備を始めます。また、専門コースに、グローバルに活躍する一流の人材の講演・指導等に触れる機会を創設します。
- (20) 就学奨励費 2,021,614千円 (1,928,940千円)
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行います。
また、平成26年度は、中学校クラブ活動費の支給を実費から定額へ改定します。
<就学援助 認定者数>
25年度見込:40,376人→26年度見込:39,987人(1.0%減)
- (21) 私立学校等補助金 87,944千円 (87,944千円)
私立学校及び外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業などに対して助成を行います。
- (22) 国際学生会館管理運営委託事業費等 328,923千円 (271,235千円)
国際学生会館管理運営委託事業費、副読本配付事業費、横浜市立学校総合文化祭事業費ほか

4 教職員の育成・ 教育センター運営

教育公務員としての使命感・責任感を持ち、資質能力の向上に努める教職員への支援を行い、尊敬される教職員を育成します。また、小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』などを盛り込んだ「横浜版学習指導要領」を推進し、横浜らしい教育を目指します

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 509,276	千円 441,675	千円 67,601	千円 0	千円 10,399	千円 0	千円 498,877

- (1) 教職員研究研修事業費 69,021千円 (61,716千円)
 ・横浜型初任者育成研修などの経験年数に応じた研修や、校長・副校長を対象とした管理職研修など、キャリアステージに応じた研修の実施
 ・26年度から、教員の海外派遣研修・民間マネジメント研修への参加を新たに実施
 ・各大学の教員養成計画と本市人材育成指標との連携、教育実習や大学1年次からの教育ボランティアの受入窓口の一本化、大学の教職課程への指導主事の講師派遣等
- (2) 教育課程推進事業費 6,177千円 (7,082千円)
 年間を通じた教育課程研究委員会などの開催により、研究協議会で研究成果を発信するなど授業の改善・充実に努め、小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』など横浜らしい教育内容・方法を明示した「横浜版学習指導要領」を推進します。
- (3) 小中一貫教育推進事業費 35,221千円 (34,895千円)
 横浜型小中一貫教育を推進するため、全市142ブロックのうち20ブロックに非常勤講師を配置し、小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携の強化、学力向上と児童生徒指導の充実を図ります。
- (4) 教師力向上事業費 21,799千円 (21,696千円)
 即戦力となる教員の確保・養成を図るため、本市教員志望者を対象としたよこはま教師塾「アイ・カレッジ」(150人程度)を運営し、必修講座・各校種に応じた教科別指導等を実施します。
- (5) 初任研非常勤講師配置事業費 350,680千円 (287,828千円)
 初任者研修の実施に伴い、初任者を指導する指導教員及び授業を代替する非常勤講師を配置します。
- (6) 教員確保対策事業費 16,992千円 (16,713千円)
 教員採用試験を実施するとともに、大学説明会などの広報活動を展開することにより、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。
- (7) 教育文化センター施設管理事業費 9,386千円 (11,745千円)
 教育文化センター解体までの保守管理を行います。

5 特別支援教育の指導振興

特別な支援を必要とする児童生徒に対する校内の支援体制を充実するため、支援員を配置するとともに、小中学校におけるLD(学習障害)などの児童生徒への教育的支援、専門的な就学・教育相談などを実施します。また、特別支援学校に在籍する生徒の就労支援を行い、社会的自立を促進します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
844,169	812,792	31,377	9,800	1,611	0	832,758

- (1) 特別支援教育支援員事業費 36,422千円 (34,763千円)
 学校生活支援事業(生活面・安全面への支援)と学習支援実践推進校事業(学習支援)を一本化することにより、一人の子どもに対し学校生活場面と学習場面の連続性のある支援を可能とし、障害特性によるニーズに応じたトータルな支援を実現します。
- (2) 特別支援学校就労支援事業費 13,379千円 (18,421千円)
 高等特別支援学校及び高等部に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、実習職場の開拓や就労定着のための職場訪問などを行います。
- (3) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費 50,796千円 (48,586千円)
 特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、医師などで構成する運営協議会を設置し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。
- (4) 特別支援教育相談指導事業費 96,496千円 (81,835千円)
 児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。
- (5) スクールバス運行費《再掲》 563,669千円 (561,319千円)
 特別支援学校に在籍する児童生徒に対し、登下校支援を行うため、スクールバスを運行します。児童生徒の安全確保や身体的負担の軽減を図るため、全40コースで運行を実施します。
- (6) タブレット端末の活用に関する研究事業費《新規》 5,000千円 (- 千円)
 特別な支援が必要な児童生徒が、障害があることなどにより制限されている身体的な機能等を補完し、授業内容をしっかりと理解して主体的に学習するための効果的なICT活用について、特別支援学校のなかから実践校を選び、研究します。
- (7) 企画総務費等 78,407千円 (67,868千円)
 企画総務費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか

6 教育相談

いじめ・不登校など児童生徒に関する諸課題への対応を推進します。
児童生徒や保護者、教職員からのさまざまな教育に関する相談を、多様な窓口で相互に連携しながら対応します。
また、不登校児童生徒の状況に応じて、再登校や社会的自立に向けた相談・支援を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
986,665	951,804	34,861	159,635	2,777	0	824,253

(1) 教育相談事業費 451,684千円 (417,115千円)

・教育相談事業費

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談のほか、心理・医療などの専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員などを対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

・区教育相談事業費

各区の福祉保健センターにおいて、教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

小学校へのカウンセラー派遣を拡充し、全小学校へ週1回派遣します。

・いじめ110番事業費

「いじめ」などに関する電話相談を24時間体制で実施します。

(2) スクールカウンセラー活用事業費 260,341千円 (260,719千円)

いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立中学校全校へスクールカウンセラーを配置するとともに、一部小学校へも派遣します。

(3) スクールソーシャルワーカー活用事業費 57,918千円 (57,812千円)

学校生活などにおける課題を抱える児童生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを各学校教育事務所へ3名配置します。

(4) 不登校対策事業費 216,722千円 (216,158千円)

・ハートフルフレンド家庭訪問事業費

ひきこもりがちな児童生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)を派遣し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

・不登校予防対策推進事業費

不登校の予防・対応策を示した教職員向けのハンドブックを作成します。

また、「不登校児童生徒理解研修」「保護者の集い」を開催し、教職員と保護者を支援します。

・横浜教育支援センター運営事業費

対人関係能力の醸成を目的としたハートフルスペース(適応指導教室)と、日々の生活習慣を身につける目的のハートフルルーム(相談指導学級)を運営し、不登校児童生徒の再登校を支援します。

7 生涯学習の推進

生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援を進めます。学校と地域の連携を図り、地域の教育力を学校運営に生かしていきます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
254,796	235,964	18,832	18,602	2,517	0	233,677

- (1) 生涯学習総合支援事業費 4,688千円 (4,448千円)
 ・生涯学習支援事業の実施、関連部局への支援
 ・生涯学習普及啓発の実施
- (2) 横浜市民の読書活動推進事業費《新規》 14,000千円 (— 千円)
 条例の制定趣旨に基づく読書活動を推進するため、区ごとの活動目標の策定及び市民への普及啓発等の事業を実施します。
- (3) 学校開放事業費 76,910千円 (80,003千円)
 生涯学習の振興を図るため、学校施設を地域の文化・スポーツ活動の場として学校教育に支障のない範囲で開放します。
 ・学校開放
 (校庭・体育館、市民図書室、音楽室など特別教室)の実施
 ・学校開放予約管理システムの運用
- (4) 学校・地域連携推進事業費 25,644千円 (19,030千円)
 ・学校と地域のパイプ役を担う学校・地域コーディネーターを養成(26年度までに183校配置予定)
 ・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援
 ・一括してボランティア活動保険に加入
 ・土曜日を活用した教育活動の支援
- (5) 「成人の日」を祝うつどい開催費 26,458千円 (24,758千円)
 「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。
- (6) PTA振興費 882千円 (882千円)
 PTA組織の活性化を図るため、表彰・助成を行います。
- (7) 社会教育コーナー管理運営費 11,538千円 (11,230千円)
 市民の生涯学習を支援する場である社会教育コーナーを指定管理者制度により管理運営します。
- (8) 家庭教育支援事業費 6,378千円 (7,450千円)
 子どもの健全育成を目指し、保護者が家庭教育の意義・役割を学習する機会や情報を提供します。
 ・親の学びをテーマにした学習会に対する補助
 ・おやじの会親子ふれあい事業に対する補助
 ・「家庭教育のヒント」小冊子の発行
 ・「保護者の集いの場」づくりモデル事業の実施
- (9) よこはま学援隊事業費 15,160千円 (15,160千円)
 保護者や地域住民と協働して児童生徒の登下校時における見守りなど安全対策の推進を図ります。
- (10) 教育支援隊事業費 4,354千円 (4,358千円)
 教員OBや地域人材等のボランティアを学校のニーズに応じて派遣し、学校・地域の連携を図ります。
- (11) 社会教育推進事業費等 68,784千円 (68,645千円)
 ・社会教育推進事業費 ・人権教育費
 ・区学校支援・連携担当事務費 ・子どもアドベンチャー事業費

8 文化財の保護及び施設の管理運営

「横浜市文化財保護条例」(昭和62年制定)に基づき、市内に遺る貴重な文化財の保護育成・普及に努めます。
また、指定管理者制度により、横浜市歴史博物館他4館の管理運営を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 989,937	千円 1,002,407	千円 △ 12,470	千円 6,000	千円 2,514	千円 0	千円 981,423

- (1) 文化財保護育成修理事業費 9,720千円 (5,972千円)
市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財などを保護するための維持・管理や必要な修理などを行います。
- (2) 文化財調査研究事業費 963千円 (923千円)
市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。
- (3) 埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費 95,076千円 (95,076千円)
埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡などの管理運営を委託により行います。
- (4) 博物館等指定管理事業費 849,847千円 (837,446千円)
横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者である(公財)横浜市ふるさと歴史財団に委託します。
- (5) 世界遺産登録準備事業費 10,000千円 (39,830千円)
市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4都市の推進体制に参加し、再推薦に向けた準備作業を進めます。
- (6) 三殿台考古館耐震対策事業費 1,000千円 (3,000千円)
老朽化している管理棟等について、耐震・基本調査を実施します。
- (7) 文化財保護審議会費等 23,331千円 (20,160千円)
金沢八景文化財保護活用事業費、文化財保護審議会その他事務費、金沢八景地区急傾斜地崩壊対策工事費、旧川合玉堂別邸保護活用事業費ほか

9 図書館の運営

市立図書館18館の効率的な運営に努めるとともに、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供など、図書館サービスの充実を図ります。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,436,387	1,423,483	12,904	0	22,861	0	1,413,526

- (1) 図書館運営費 849,484千円 (857,623千円)
 ・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、広報、研修など
 ・図書館情報システムの運用
- (2) 調査資料事業費 239,276千円 (228,361千円)
 ・図書館資料の収集・整理
 ・図書館資料を管理するための書誌データの作成など
 ・図書館利用者の調査研究活動の支援
- (3) 中央図書館利用者サービス事業費 95,596千円 (92,543千円)
 ・中央図書館における資料の貸出・閲覧などのサービスの提供
 ・障害者に対する情報、資料などのサービスの提供
 ・移動図書館による資料の貸出等のサービスの提供
- (4) 山内図書館指定管理事業費 176,515千円 (171,611千円)
 22年4月1日に山内図書館へ指定管理者制度を導入したことにより、27年3月31日まで山内図書館の管理運営を指定管理者に委任します。
- (5) 地域図書館司書補助業務委託事業費 68,619千円 (65,500千円)
 都筑図書館及び戸塚図書館などの貸出・返却業務、及び図書物流処理について業務委託します。
- (6) 図書館サービスポイント・ネットワーク整備事業費 1,200千円 (2,000千円)
 図書館サービスポイント整備の実施計画策定及びサービスポイントの開設準備を行います。
- (7) 地域とともにある図書館事業費 737千円 (990千円)
 地域の情報拠点、また生涯学習の場として図書館をPRするため、郷土資料の展示や、地域連携の推進を目的とした講演会を行います。
- (8) 学校連携・地域連携事業費等 4,960千円 (4,855千円)
 ・学校連携・地域連携事業費
 ・図書取次サービス事業費
 ・市立図書館のあり方検討事業費

10 小中学校整備
・高等学校整備

住宅開発等に伴う児童生徒の増加に対応するため、小・中学校における校舎の増築等対策を進めます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,418,861	4,237,867	1,180,994	584,977	0	2,671,000	2,162,884

(1) 小・中学校整備費 4,279,732千円 (2,495,763千円)

戸塚小学校、都田西小学校、市場小学校等の増築等を行います。
学校統合を予定している学校について、増築・改修等を行います。
また、小・中学校の不足教室に対応するため、教室改造、仮設校舎賃貸借を行います。

(2) 設計委託費 147,203千円 (208,187千円)

小・中学校増築等に伴う調査・設計を委託します。

(3) 西金沢小中学校施設一体化事業費《新規》 38,200千円 (- 千円)

小・中学校の施設が分離している西金沢小中学校の施設を一体化するための設計等を行います。

(4) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費 749,421千円 (745,778千円)

PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払いを行います。

(5) 高等学校整備事業費 192,865千円 (52,521千円)

戸塚高校音楽コース(合奏室等)の整備や、横浜サイエンスフロンティア高校のコンピュータ更新を行います。

(6) 学校計画事業費等 11,440千円 (10,618千円)

- ・学校計画事業費
- ・通学区域特認校事業費
- ・学校統合に伴う通学安全事業費
- ・基本方針推進事業費

11 学校用地の整備

学校用地の整備を行うほか、維持補修及び屋外環境整備を行い、学校教育における活動の場の向上を図ります。
また、校庭等の施設の改修を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 1,159,032	千円 910,382	千円 248,650	千円 28,633	千円 0	千円 0	千円 1,130,399

(1) 学校用地購入費 571,355千円 (183,076千円)
学校用地を取得します。

(2) 校地整備費 272,229千円 (410,006千円)
既設学校用地の整備・維持補修や、屋外環境整備を実施します。

(3) 校地管理費 315,448千円 (317,300千円)
学校用地の緑地管理及び校庭芝生維持管理等の業務を、委託により行います。

12 特別支援学校等の施設の整備

通級指導教室を整備するとともに、個別支援学級の整備を進め、障害のある児童生徒の状態に応じて効果的な指導が行えるようにします。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 71,080	千円 391,739	千円 △ 320,659	千円 0	千円 0	千円 0	千円 71,080

(1) 個別支援学級設備費 52,000千円 (24,000千円)
26年度に開設予定の2校について、改修等の整備を行います。また、27年度に開設予定の1校について、設計を行います。

(2) 通級指導教室整備事業費 19,080千円 (56,600千円)
1校の通級指導教室について、改修等の整備を行います。

13 学校施設の営繕

学校施設の安全性・耐久性を確保し、良好な教育環境の維持を図るため、計画的かつ効果的な施設・設備の保全に取り組みます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 12,710,439 【うち2月補正:1,500,000】	千円 12,105,180	千円 605,259	千円 1,581,207	千円 60,002	千円 3,843,000	千円 7,226,230 【1,500,000】

- (1) **非構造部材耐震対策事業費** 【3,692,052千円】 (3,772,113千円)
地震等によるサッシ・照明等の非構造部材に対する落下防止対策を行い、児童・生徒等に対する安全対策を実施します。

【25年度2月補正:1,240,000千円】
サッシ、照明等の落下防止対策などを実施します。

- (2) **屋内運動場改修事業費** 1,521,529千円 (1,218,000千円)
昭和30～40年代にかけて建設された老朽化が著しい屋内運動場について、教育環境改善のため、全面的な改修工事を実施します。
・26年度: 9校 (25年度: 同)

- (3) **トイレ改修費** 1,045,668千円 (1,182,000千円)
教育環境改善のため、トイレの洋式化・ドライ化工事を実施します。
・26年度: 29校 (25年度: 31校)

- (4) **給食室整備費** 1,270,314千円 (992,400千円)
衛生的な給食調理環境改善のため、給食室の改修を実施します。
・ドライ化 26年度: 4校 (25年度: 5校)

- (5) **エレベータ設置費** 449,600千円 (589,400千円)
車椅子使用児童生徒が安全に学校生活をおくるために、在籍する学校等を優先的にエレベータを設置します。

- (6) **地域交流室設置推進事業費** 12,500千円 (12,500千円)
地域とともに進める学校づくりを推進するために、余裕教室等を活用し、「地域交流室」を設置します。
・26年度: 25校 (25年度: 同)
・26年度末 351校設置予定

- (7) **学校施設老朽箇所改修費等** 【4,718,776千円】 (4,338,767千円)
老朽化した学校施設の改修や、ガス管・給水管等の設備の改修を図ります。

【25年度2月補正:260,000千円】
学校施設における消防設備等の改修を実施します。

14 教育施設の耐震対策

地震発生時における児童生徒、市民の安全を確保するため、教育施設の耐震診断調査及び耐震補強工事を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 2,117,170 【うち2月補正:1,701,932】	千円 520,524	千円 1,596,646	千円 759,688 【759,688】	千円 0	千円 865,000 【865,000】	千円 492,482 【77,244】

- (1) 市立学校耐震対策事業費 【2,117,170千円】 (520,524千円)
耐震補強工事実施に向けた耐震診断(63棟)等を実施します。
【25年度2月補正:1,701,932千円】
耐震補強工事(小学校36校41棟・中学校13校14棟・特別支援学校2校2棟、高等学校1校2棟)

15 特別教室への空調設備設置

市立学校(既存設置校を除く)の図書室・理科室・美術室(小学校は図工室)・調理室(小学校は家庭科室)の4つの特別教室に空調設備を設置します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 545,040	千円 0	千円 545,040	千円 81,532	千円 0	千円 461,000	千円 2,508

- (1) 特別教室空調設備設置事業費《新規》 545,040千円 (- 千円)
設計及び設置工事(24校)を行います。

16 学校施設整備基金の積立

学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び用途廃止施設の解体等の必要な経費に充てるため基金に積立を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 20,811	千円 21,754	千円 △ 943	千円 0	千円 10,344	千円 0	千円 10,467

- (1) 学校施設整備基金積立金 20,811千円 (21,754千円)
用途廃止となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。

17 教育施設の解体

用途廃止となった学校施設の跡地の有効利用を図るため、既存の建物を解体します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 647,154	千円 359,966	千円 287,188	千円 0	千円 0	千円 272,000	千円 375,154

- (1) 学校施設解体費 647,154千円 (339,966千円)
用途廃止となった学校施設を解体するため、解体工事を行います。
・旧鶴見工業高等学校(東側工事、西側設計及び工事)

平成26年度 教育委員会事務局 運営方針

I 基本目標

「横浜教育ビジョン」の実現を目指します

～ベクトルを合わせてチーム力で実行します～

II 目標達成に向けた施策

平成26年度は次期「横浜市教育振興基本計画」の策定を見据え、次代を担うグローバル人材の育成や教育の質を高める教職員等の配置・育成、いじめ・不登校等への対策や安心・安全な教育環境の整備などに取り組みます。

国際都市横浜の次代を担う グローバル人材の育成

- ★コミュニケーション能力を養う英語教育の推進
- ★横浜市立高校グローバル人材育成事業
- ★教員の海外派遣研修の実施
- ★2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組

きめ細かな教育の推進

- ★日本語指導が必要な児童生徒への支援
- ★タブレット端末の活用に関する研究事業
- ★横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校
化の整備検討
- 中学校夜間学級における教育環境の充実
- ★市立中学校昼食の検討

子どもと向き合う時間の確保

- ★児童支援体制の強化 ○スクールサポート事業
- 理科支援員の配置 ★学校司書の配置
- 校務システムの運用

いじめ・不登校等への対策

- ★学校へのカウンセラー派遣の充実
- スクールソーシャルワーカー活用事業
- 不登校対策事業

尊敬される教職員の育成

- ★管理職の育成強化
- ★優秀な人材の確保・育成のための教職課程のある
大学との連携等

安心・安全な教育環境の整備

- ★特別教室への空調設備設置
- ★西金沢小中学校施設一体化事業
- 市立学校の耐震対策の推進

- ・ 新規・拡充事業には★印をつけています。
- ・ 基本目標等を具体化する主な事業・取組は、平成26年度予算概要をご覧ください。

III 目標達成に向けた組織運営

チーム力をさらに高めます

- 学校と事務局の役割を明確にし、校長のより一層主体的な学校運営を尊重
- 校長のマネジメントのもと、教職員が目標と情報を共有し、組織的に学校を運営
- 教育の使命を深く自覚し、責任を持って行動ができる人材を育む組織風土を醸成
- 学校、学校教育事務所、図書館、各課（室）がコミュニケーションを密にし、十分に実態を把握して施策を企画・実施

仕事のやり方を見直します

- 時間の使い方や仕事の進め方を振り返り、自らの意識を変革して、働きやすい職場づくりを推進
- より効率的、効果的な仕事ができるよう、仕事の内容やプロセスを見直し・改善

地域とともに子どもを育みます

- 地域の教育力や様々な資源を活かし、地域との絆を大切にした学校運営を実践
- 区役所をはじめとする関係機関と連携し、地域とともに子どもを育む仕組みを構築